

<トピック>

好スタートの中小型株を探る

～中間期会社計画に対する好進捗銘柄は株価上昇へつながる？

26.3 期 1Q（4-6 月）決算発表が一巡し、26.3 期 1Q（4-6 月）の業績は、売上高が前年同期比 0.3%増、営業利益が同 5.5%減、経常利益が同 11.8%減、純利益が同 18.1%減となった（8 月 15 日現在、金融等を除く比較データ取得できた 2,097 社を集計）。

規模別にみると、大企業（時価総額 2,000 億円以上）では、売上高が同 0.1%減、営業利益が同 6.7%減、経常利益が同 12.1%減、純利益が 19.1%減となったが、中小型企业（時価総額 100 億円以上 2,000 億円未満）では、売上高が同 2.5%増、営業利益が同 6.1%増、経常利益が同 7.2%減、純利益が同 5.8%減となった。中小型企业の業績が相対的に堅調な理由として、大型株に比べ内需比率が高いため、円高の影響が少ないことに加え、底堅い国内景気の恩恵を受けたことが挙げられよう。

2025 年 6 月「<トピック>中小型株における第 1 四半期決算の見方」では、中小型企业において 25.2 期及び 25.3 期決算企業の期初中間会社利益計画に対する 1Q 進捗率（以下、進捗率）が、過去 5 期間の同進捗率平均（以下、過去平均進捗率）と比べて、営業利益において 50%以上 2 倍未満上回っていた企業の株価パフォーマンスが、最も良かったことを伝えた。次点で株価パフォーマンスが良好な企業は、純利益において 2 倍以上上回った企業であった。

過去平均進捗率と比べて、26.3 期 1Q 営業利益進捗率が 50%以上 2 倍未満銘柄、純利益が 2 倍以上上回った銘柄をスクリーニングした結果は、順に 4 銘柄、8 銘柄であった。

今後、好スタートを切った企業の業績、株価推移に期待したい。

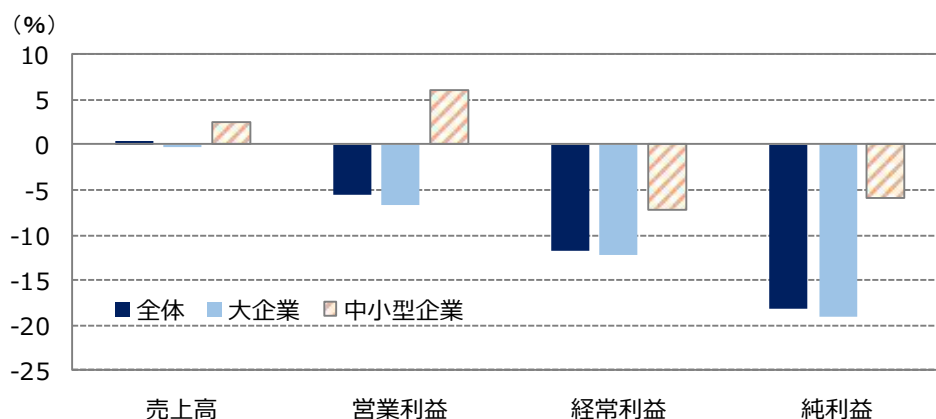
1. 26.3 期 1Q 決算動向

堅調な中小型企业業績

底堅い業績の背景は内
需比率の高さ

26.3 期 1Q（4-6 月）の業績は、売上高が前年同期比 0.3%増、営業利益が同 5.5%減、経常利益が同 11.8%減、純利益が同 18.1%減となった（8 月 15 日現在、金融等を除く比較データ取得できた 2,097 社を集計）。規模別にみると、大企業（時価総額 2,000 億円以上）では、売上高が同 0.1%減、営業利益が同 6.7%減、経常利益が同 12.1%減、純利益が 19.1%減となった。米関税コストや円高を背景に自動車の苦戦や、鉄鋼の不振が響いた。対して、中小型企业（時価総額 100 億円以上 2,000 億円未満）では、売上高が同 2.5%増、営業利益が同 6.1%増、経常利益が同 7.2%減、純利益が同 5.8%減となった。中小型企业の業績が相対的に堅調な理由として、大型株に比べ内需比率が高いため、円高の影響が少なく、底堅い国内景気の恩恵を受けたことが挙げられよう。（図表 1）。

（図表 1） 26.3 期 1Q 売上高・営業利益の前年同期比伸び率



（注）金融等を除く比較データが取得できた 2,097 社を集計

（出所）Astra Manager より、いちよし経済研究所

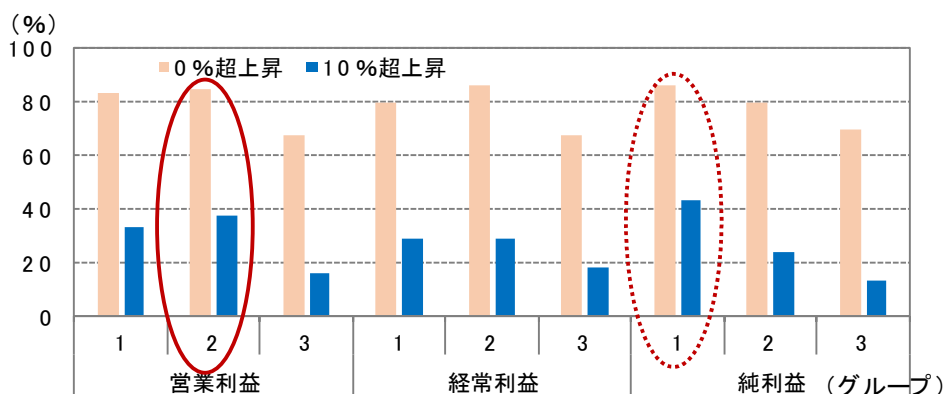
2. 26.3 期 1Q 利益好進捗率銘柄をスクリーニング

中小型企业の 25.2 期、25.3 期 1Q 決算は営業利益進捗率に注目できた

1Q 営業利益進捗率の注
目銘柄は、過去平均の上
振れ 50%以上 2 倍未満
銘柄

2025 年 6 月「<トピック>中小型企业における第 1 四半期決算の見方」では、中小型企业において 25.2 期及び 25.3 期決算企業の期初中間会社利益計画に対する 1Q 進捗率（以下、1Q 進捗率）が、過去 5 期間の同進捗率平均（以下、過去平均進捗率）と比べて、営業利益において 50%以上 2 倍未満上回っていた企業（グループ 2）の株価パフォーマンスが最も良く、約 50%の企業が 3 カ月後でも 10%以上の株価上昇となった（実線丸印）。次点で株価パフォーマンスが良好な企業は、純利益が 2 倍以上上回っていた企業（グループ 1）となった（点線丸印、図表 2-4）。

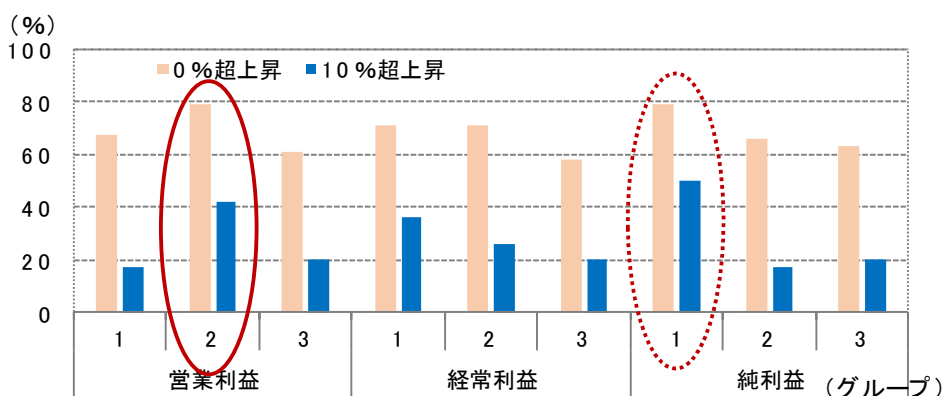
(図表2) 25.2期、25.3期 1Q 利益上振れ度別株価パフォーマンス比率(決算発表後1週間後)



(注) 過去平均進捗率と比べ、グループ1: 1Q 進捗率が2倍以上上振れ、グループ2: 50%以上2倍未満上振れ、グループ3: 50%未満上振れ

(出所) Astra Manager より、いちよし経済研究所

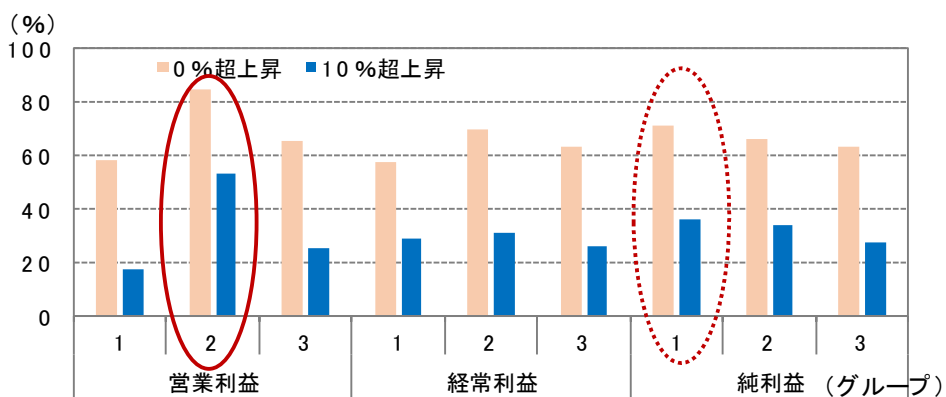
(図表3) 25.2期、25.3期 1Q 利益上振れ度別株価パフォーマンス比率(決算発表後1カ月後)



(注) 過去平均進捗率と比べ、グループ1: 1Q 進捗率が2倍以上上振れ、グループ2: 50%以上2倍未満上振れ、グループ3: 50%未満上振れ

(出所) Astra Manager より、いちよし経済研究所

(図表4) 25.2期、25.3期 1Q 利益上振れ度別株価パフォーマンス比率(決算発表後3カ月後)



(注) 過去平均進捗率と比べ、グループ1: 1Q 進捗率が2倍以上上振れ、グループ2: 50%以上2倍未満上振れ、グループ3: 50%未満上振れ

(出所) Astra Manager より、いちよし経済研究所

スクリーニング結果は、
営業利益グループ2が4
銘柄、純利益グループ1
が8銘柄

26.3期1Qの決算発表が終了したことを受けて、過去平均進捗率（対期初中間会社計画）と比べて、26.3期1Q営業利益進捗率が50%以上2倍未満銘柄（グループ2）と、同純利益進捗率が2倍以上上回っている銘柄（グループ1）をスクリーニングした。

スクリーニング条件は、前回と同様で、全上場企業で時価総額100億円以上2,000億円未満の中小型企業における26.3期本決算銘柄、20年度から24年度までの5期間と26.3期の期初中間期会社計画を継続して取得でき、1Q営業利益、純利益の実績と計画が損失でない銘柄とした。

26.3期1Q営業利益進捗率において、過去平均進捗率を上回った銘柄数は、148銘柄（母集団：3月期本決算中小型銘柄で今期計画を含めて6期間の期初中間期会社営業利益計画を継続取得できた431銘柄に対して34%）であった。うち、同営業利益進捗率が、過去平均進捗率を50%以上2倍未満上回った銘柄（グループ2）のスクリーニング結果は4銘柄であった（図表5）。

（図表5）26.3期1Q営業利益進捗率上振れ度グループ2

銘柄名	コード、市場	1Q営業利益進捗率（%）	
		26.3期計画	過去5期間平均
川崎設備工業	1777、名メ	99.2	58.7
大末建設	1814、東ブ	76.2	50.4
ほくやく・竹山ホールディングス	3055、札	54.6	35.8
エイジス	4659、東ス	45.7	25.6

（注1）進捗率は対期初会社中間計画

（注2）東ブが東証プライム、東スが東証スタンダード、名メが名証メイン、札が札証本則

（出所）Astra Manager より、いちよし経済研究所

26.3期1Q純利益進捗率において、過去平均進捗率を上回った銘柄数は、100銘柄（母集団：3月期本決算中小型銘柄で今期計画を含めて6期間の期初中間期会社営業利益計画を継続取得できた460銘柄に対して22%）であった。うち、同純利益進捗率が、過去平均進捗率を2倍以上上回った銘柄（グループ1）のスクリーニング結果は、8銘柄であった（図表6）。

(図表6) 26.3期1Q純利益進捗率上振れ度グループ1

銘柄名	コード、市場	1Q純利益進捗率(%)	
		26.3期計画	過去5期間平均
南海辰村建設	1850、東ス	83.2	39.6
亀田製菓	2220、東ブ	3664.5	128.0
デンカ	4061、東ブ	200.0	41.2
三洋化成工業	4471、東ブ	256.9	75.1
ヒラノテクシード	6245、東ス	116.5	47.4
精工技研	6834、東ス	74.5	33.5
ハークスレイ	7561、東ス	260.0	49.1
日本石油輸送	9074、東ス	99.5	35.0

(注1) 進捗率は対期初会社中間計画

(注2) 東ブが東証プライム、東スが東証スタンダード

(出所) Astra Manager より、いちよし経済研究所

営業利益進捗率上振れ度グループ2について、川崎設備工業(1777)は、受注・完成工事が前回計画よりも増加する見込みとことから、26.3期中間期及び通期業績の会社計画を上方修正した。

純利益進捗率上振れ度グループ1について、亀田製菓(2220)は持分法適用関連会社の連結子会社化による特別利益(段階取得に係る差益)の計上のため、26.3期中間期及び通期業績の会社計画を上方修正した(中間期計画の上方修正は今期2回目)。三洋化成工業(4471)は、繰延税金資産の計上により、26.3期中間期及び通期業績の純利益会社計画を上方修正した。

ヒラノテクシード(6245)、精工技研(6834)、ハークスレイ(7561)の3銘柄は、当研究所のカバレッジ銘柄である。

ヒラノテクシード(6245)

一部案件の受注額見直しにより、会社側は26.3期中間期利益計画を引き上げた。26.3期通期計画は従来内容を据え置いているが、売上計上後ずれのリスクと、もう一段の受注価格改定のプラス面が混在しており、流動的な面が多いとみられる。

精工技研(6834)

26.3期1Q業績は、データセンター内の光通信化を背景として、光製品関連(光通信用部品、光コネクタ研磨機・測定装置など)が好調。生成AIの普及拡大を背景にデータセンター内での高速通信に対するニーズは高まっており、研磨機及び端面検査装置への引き合いが益々高まっていると見られる。

ハークスレイ (7561)

26.3 期 1Q 業績は、子会社化による連結効果などで前年同期比増収となったが、店舗アセット&ソリューション事業でテナント入れ替え収入の剥落やのれん償却費増加などにより同営業減益となった。「ほっかほっか亭」が中心の中食事業は健闘している。

決算後 1 週間後の株価
は堅調

また、決算発表日を起点として 1 週間後の株価は、営業利益進捗率上振れ度グループ 2 は軒並み上昇し(図表 7)、純利益進捗率上振れ度グループ 1 は、8 銘柄中 5 銘柄が上昇し、3 銘柄が下落した(図表 8)。

(図表 7) 26.3 期 1Q 営業利益進捗率上振れ度グループ 2 の株価動向

銘柄名	コード、市場	決算発表日株価	決算発表後1週間後株価	騰落率(%)
川崎設備工業	1777、名メ	1,720 (25/7/31)	1,950 (25/8/7)	13.4
大末建設	1814、東ブ	2,520 (25/8/6)	2,534 (25/8/13)	0.6
ほくやく・竹山ホールディングス	3055、札	855 (25/8/8)	885 (25/8/15)	3.5
エイジス	4659、東ス	2,988 (25/7/31)	3,085 (25/8/7)	3.2

(注) 東ブが東証プライム、東スが東証スタンダード、名メが名証メイン、札が札証本則
(出所) Astra Manager より、いちよし経済研究所

(図表 8) 26.3 期 1Q 純利益進捗率上振れ度グループ 1 の株価動向

銘柄名	コード、市場	決算発表日株価	決算発表後1週間後株価	騰落率(%)
南海辰村建設	1850、東ス	363 (25/7/29)	401 (25/8/5)	10.5
亀田製菓	2220、東ブ	4,565 (25/8/1)	4,265 (25/8/8)	-6.6
デンカ	4061、東ブ	2,115.5 (25/8/7)	2,153.0 (25/8/14)	1.8
三洋化成工業	4471、東ブ	4,020 (25/8/1)	3,985 (25/8/8)	-0.9
ヒラノテクシード	6245、東ス	1,545 (25/8/12)	1,611 (25/8/19)	4.3
精工技研	6834、東ス	6,350 (25/8/8)	7,140 (25/8/15)	12.4
ハークスレイ	7561、東ス	636 (25/8/6)	635 (25/8/13)	-0.2
日本石油輸送	9074、東ス	3,230 (25/8/6)	3,240 (25/8/13)	0.3

(注) 東ブが東証プライム、東スが東証スタンダード
(出所) Astra Manager より、いちよし経済研究所

今後の業績について、米関税政策をめぐる不確実性はまだ続くものの、懸念していたよりも業績への影響は回避できる見込みが高まりつつある。また、発表された 2025 年 4-6 月の国内総生産 (GDP、速報値) では、個人消費、基調によるソフトウェアの設備投資などが好調だった。国内景気の底堅さから内需関連企業の業績伸長が考えられよう。

25.2 期、25.3 期 1Q 進捗率において、過去平均進捗率と比べて営業利益進捗率が 50%以上 2 倍未満で上回った銘柄、純利益が 2 倍以上上回った銘柄の株価が好パフォーマンスであった。26.3 期 1Q 業績においても、この傾向がみられるのか、好スタートを切った企業の業績、株価推移に期待したい。

『レポート表記上の注記事項』

- ・ 会社予想以外の予想はいちよし経済研究所。本文および図表での前期比は、注記なき場合は増減率。
- ・ 四半期の数字は注記なき場合は当経済研究所推計。
- ・ 図表における前期比の数字は原則として百万円未満を切り捨てて算出しているため、決算短信に表示される数字と若干異なる場合があります。
- ・ 公募増資等があった場合のEPSは期間按分した修正EPSとします。
- ・ 1株あたり配当については、株式分割等があっても遡及修正を行いません。
- ・ カバレッジ銘柄は継続調査対象銘柄を指しますが、予告なく採用および除外することがあります。
- ・ 業績表の前回予想の前期比(%)は前回予想に基づく伸び率を表示しています。
- ・ 純利益は、当期純利益（単独）、親会社株主に帰属する当期純利益（日本基準、連結）、親会社の所有者に帰属する当期利益（IFRS）、当社株主に帰属する当期純利益（米国基準）を表示しています。

『金融商品取引法に基づく表示事項』

○本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等： いちよし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

○手数料等およびリスクについて

株式等（ETF、ETN、REITを含む）の売買取引には、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円）（税込み）の委託手数料をいただくこととなります。株式等は価格の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

『アナリスト証明』

私は本レポートに記載された見解が私個人の見解を正確に反映していることを表明します。また、このレポートの執筆にあたり、第三者からの強要・示唆・依頼等、いかなる圧力も受けておりません。私は本レポートを執筆することにより特別の報酬を得ることはありません。また、私及び私の家族は本レポートの対象企業の有価証券を保有しておりません。

『いちよし証券及びいちよし経済研究所の免責事項』

- この資料は、いちよし証券より対価を受け、公表されたデータ等に基づいて作成されたものですが、過去から将来にわたって、その正確性、完全性を保証するものではありません。投資の参考となる情報の提供を目的としたものですので、銘柄の選択、投資時期等の投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断でお願い致します。
- 有価証券投資は株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資によって発生する損益はすべて投資家の皆様へ帰属します。
- 記載された見解等の内容はすべて作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。金融商品取引所や証券金融会社が行う信用取引等に関する規制措置等は、新規に追加および解除されても表示することができません。
- いちよし証券又はいちよし経済研究所及びいちよし証券の関係会社は、この資料に記載された銘柄の有価証券を保有又は売買する場合、及びこの資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行う場合があります。
- この資料は、原則としていちよし証券又はいちよし経済研究所及びいちよし証券の関係会社から、直接提供するという方法で配付しております。また著作権はいちよし証券に帰属しています。未許可での使用、複製の作成や発表を禁じます。

レポート発表日現在、ほくやく・竹山ホールディングス(3055、札証)は証券金融会社より貸株利用等における申込制限の信用取引規制措置が行われています。

お問い合わせの際は最寄のいちよし証券の部支店までご連絡ください。

(C) Ichiyoshi Securities Co., Ltd. 2025 All Rights Reserved